



2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月30日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東
 コード番号 4826 URL <https://www.cij.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 森田 高志 TEL 045-222-0555
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	11,208	8.0	960	29.9	968	27.8	601	60.4
2022年6月期第2四半期	10,374	5.1	739	8.5	757	12.3	375	△18.4

（注）包括利益 2023年6月期第2四半期 598百万円（63.6%） 2022年6月期第2四半期 365百万円（△24.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	30.65	—
2022年6月期第2四半期	19.01	—

（注）当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	16,559	13,552	81.8
2022年6月期	16,680	13,740	82.4

（参考）自己資本 2023年6月期第2四半期 13,552百万円 2022年6月期 13,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	—	—	25.00	25.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,600	5.3	1,700	8.3	1,700	6.4	1,050	8.1	53.76

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想の修正については、本日（2023年1月30日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2Q	22,266,096株	2022年6月期	22,266,096株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	2,858,231株	2022年6月期	2,493,188株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2Q	19,639,335株	2022年6月期2Q	19,738,121株

（注）当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法等）

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。また、当社は2023年1月31日にアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの事業環境につきましては、顧客のソフトウェア関連の設備投資は緩やかに増加しており、新型コロナウイルス感染症が事業に及ぼす影響について注視しつつ、中期経営計画に基づき今後の成長に向けた積極的な投資を行ってまいります。

当社グループは、2022年6月期から2024年6月期の3カ年にわたる第6次中期経営計画「Acceleration of growth to 50th～(通称：アクセル50)」を掲げ、最終年度である2024年6月期に売上高230億円、営業利益17億円を達成すべく、核である大手顧客向けシステム開発事業を継続しつつ、プライム事業、製品・サービス事業の拡大を目指しております。

「アクセル50」の達成に向け、以下の5項目を経営方針として策定し、活動を行っております。

- ①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦
- ②特化型SEの育成推進
- ③サステナビリティ活動の強化
- ④Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献
- ⑤プライムビジネスの更なる拡大

当第2四半期連結累計期間における活動・成果は以下のとおりであります。

- ①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦
 - ・新たな技術領域へのチャレンジとして、クラウドプラットフォームやクラウドサービス、デジタルツインコンピューティング等の技術教育と習得の強化を継続して行いました。
 - ・新たな事業領域として、自動車関連事業においてはITS(高度道路交通システム)やADAS(先進運転支援システム)への取組みに加え、MaaS(Mobility as a Service)領域への参画を行ってまいりました。
 - ・電子決済やペイロール(給与支払いシステム)については貸金のデジタル払い解禁に伴い今後需要増加が見込まれることから体制を強化し取り組んでおります。
- ②特化型SEの育成推進
 - ・技術分野においては、益々増加しているクラウドサービスを使用した案件の更なる獲得を目指し、当該知識や技術を必要とする部門の社員を対象として、特別カリキュラムにて社内教育を継続して実施しました。その結果、目標としていたクラウドサービス関連資格を取得することができました。
 - ・マネジメント分野においては、PMP(プロジェクトマネジメント・プロフェッショナル)の取得推進とマネジメントのスペシャリストを育成するプログラムであるPMメンタリングを継続して実施いたしました。
- ③サステナビリティ活動の強化
 - ・女性活躍推進室が社員向けセミナー「IT業界で働く醍醐味について」を開催し、今後のIT業界と女性の役割、Well-Being等について啓蒙を図りました。
 - ・気候変動関連リスク及び機会が当社の事業活動や収益等に与える影響を経営課題と捉え、ガバナンス(Governance)、戦略(Strategy)、リスク管理(Risk Management)、指標と目標(Metrics and Targets)の各項目に沿って、必要なデータ収集と分析を含め対応策の検討を開始いたしました。
 - ・2022年12月、第一次産業に対するIT技術による問題解決について理解を深める目的で、NTTデータ様と共同で30名が参加する「みかん収穫体験」を実施いたしました。
- ④Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献
 - ・主要なお客様におけるアカウントプラン拡充により、既存顧客の深耕、規模拡大を推進しお客様の事業拡大に貢献しております。
 - ・営業統括本部が主体となり長期的な視野に立つ受注モニタリングの取組みを継続して実施いたしました。
 - ・IT業界の要員不足が顕著となる中、お客様の旺盛な情報化ニーズの期待に応えるべく、ビジネスパートナー様との連携を一層強化いたしました。
- ⑤プライムビジネスの更なる拡大
 - ・営業統括本部人員を増員し、製品・サービスの営業力強化、お客様の問題解決を図るための提案型営業による受注拡大を推進いたしました。
 - ・製品ビジネスにおける営業組織の集約を活かし、既存顧客に対する他製品の詳細な説明を含めた提案を実施するなど、クロスセールスを推進いたしました。

これらの活動のほか、引続き新型コロナウイルス感染症への対策として、人流抑制を目的とした在宅勤務の推奨やワクチン休暇制度の整備、社員やパートナー及びそのご家族の日々の健康状態の把握等、各種対策を実施しております。なお、今後も政府及び関係自治体からの要請を請け、必要な対応を実施してまいります。

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、情報通信、公共分野の受注が堅調に推移したことにより、売上高は11,208百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

利益につきましては、売上高の増収、新たな高収益案件の獲得等により、調達コスト上昇や当社の本社移転による費用増加を吸収し、営業利益は960百万円(前年同期比29.9%増)、経常利益は968百万円(前年同期比27.8%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間において発生した当社の本社移転に伴う特別損失の計上158百万円が解消したことにより大幅増の601百万円(前年同期比60.4%増)となりました。

今後につきましては、経営方針に沿った様々な施策を積極的に講じるとともに、より魅力的なソリューションやサービスの提供により、計画の達成に向けて邁進してまいります。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

情報通信、公共分野の受注が堅調に推移したこと、従来「システム/パッケージ・インテグレーション・サービス」に計上していた一部案件の売上高を本品目に変更したこと等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は9,766百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

情報通信における研究開発案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は482百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

従来本品目で計上していた一部案件の売上高を「システム開発」に変更したこと等により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は327百万円(前年同期比34.9%減)となりました。

④その他

製品保守案件の増加により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は631百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ742百万円増加し、13,073百万円となりました。主な要因は、有価証券が142百万円減少したものの、現金及び預金が586百万円、契約資産が320百万円それぞれ増加したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ863百万円減少し、3,485百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が690百万円、無形固定資産のその他に含まれているソフトウェアが56百万円、のれんが44百万円それぞれ減少したことによりです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、16,559百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、2,946百万円となりました。主な要因は、契約負債が46百万円減少したものの、未払法人税等が69百万円、その他に含まれている未払消費税等が45百万円増加したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、61百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、3,007百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、13,552百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が107百万円増加したものの、自己株式の取得等により自己株式が292百万円増加(純資産は減少)したことによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月4日発表の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(2023年1月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,450,841	7,037,247
受取手形	—	23,600
売掛金	3,104,220	3,064,724
契約資産	419,835	740,401
有価証券	2,112,923	1,970,443
商品及び製品	1,656	990
仕掛品	6,636	21,220
その他	235,021	215,166
流動資産合計	12,331,136	13,073,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	371,132	358,628
土地	223,459	223,459
建設仮勘定	5,000	—
その他(純額)	80,330	70,172
有形固定資産合計	679,922	652,259
無形固定資産		
のれん	451,976	407,449
その他	483,475	426,475
無形固定資産合計	935,451	833,925
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664,609	973,658
その他	1,069,676	1,027,370
貸倒引当金	△794	△1,467
投資その他の資産合計	2,733,492	1,999,561
固定資産合計	4,348,866	3,485,746
資産合計	16,680,002	16,559,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	756,505	788,933
短期借入金	280,015	270,014
未払法人税等	263,163	332,721
契約負債	93,310	46,855
賞与引当金	440,958	426,208
受注損失引当金	—	5,840
その他	1,035,122	1,075,452
流動負債合計	2,869,075	2,946,026
固定負債		
退職給付に係る負債	42,822	40,634
その他	27,234	20,588
固定負債合計	70,057	61,223
負債合計	2,939,133	3,007,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,486,241	2,486,286
利益剰余金	10,136,358	10,244,024
自己株式	△1,200,049	△1,492,873
株主資本合計	13,692,778	13,507,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,516	41,563
為替換算調整勘定	5,574	3,060
その他の包括利益累計額合計	48,091	44,624
純資産合計	13,740,869	13,552,290
負債純資産合計	16,680,002	16,559,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	10,374,999	11,208,173
売上原価	8,365,759	8,841,512
売上総利益	2,009,239	2,366,660
販売費及び一般管理費		
役員報酬	141,253	141,644
給料及び手当	363,075	395,073
賞与引当金繰入額	46,284	44,647
福利厚生費	92,157	97,337
賃借料	106,919	127,088
減価償却費	64,485	84,661
支払手数料	74,141	71,938
募集費	11,657	22,604
租税公課	73,169	54,334
研究開発費	60,436	87,331
のれん償却額	44,526	44,526
その他	191,839	235,349
販売費及び一般管理費合計	1,269,947	1,406,539
営業利益	739,291	960,121
営業外収益		
受取利息	6,263	6,663
受取配当金	7,773	7,124
その他	15,782	7,911
営業外収益合計	29,820	21,700
営業外費用		
支払利息	1,146	501
長期前払費用償却	8,201	8,853
その他	1,764	4,061
営業外費用合計	11,113	13,416
経常利益	757,999	968,404
特別利益		
投資有価証券売却益	17,228	17,330
特別利益合計	17,228	17,330
特別損失		
事務所移転費用	158,617	—
減損損失	24,248	42,166
出資金評価損	—	15,988
特別損失合計	182,866	58,154
税金等調整前四半期純利益	592,361	927,580
法人税等	217,056	325,591
四半期純利益	375,304	601,988
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	375,304	601,988

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	375,304	601,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,250	△952
為替換算調整勘定	△1,111	△2,513
その他の包括利益合計	△9,361	△3,466
四半期包括利益	365,942	598,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,942	598,522
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。